

四半期報告書

第 3 9 期 第3四半期

自 平成23年 10月 1日
至 平成23年 12月31日

株式会社メイテック

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

【会社名】 株式会社メイテック

【英訳名】 MEITEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本甲介

【本店の所在の場所】 名古屋市西区康生通二丁目20番地1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の東京本社において行っております。)

【電話番号】 052(532)1811

【事務連絡者氏名】 経理部長 清水寛

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号
(東京本社)

【電話番号】 03(5413)2602

【事務連絡者氏名】 経理部長 清水寛

【縦覧に供する場所】 株式会社メイテック 東京本社
(東京都港区赤坂八丁目5番26号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	45,198,230	49,026,251	61,790,447
経常利益 (千円)	3,289,432	4,304,448	4,588,037
四半期(当期)純利益 (千円)	2,482,931	1,973,363	3,690,404
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,482,582	1,938,385	3,697,520
純資産額 (千円)	35,925,112	37,021,893	37,094,559
総資産額 (千円)	53,839,097	53,909,988	55,714,465
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.89	59.57	111.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.29	68.51	66.15

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.16	20.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第38期第3四半期連結累計期間、第39期第3四半期連結累計期間、及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(9ヶ月間:平成23年4月1日~平成23年12月31日)においては、震災の影響による電力不足やサプライチェーンの混乱等によって、主要顧客である大手製造業においては国内生産活動に一定の影響を受けざるをえなかったものの、リーマンショック後に再開した技術開発投資を継続する企業が多いと認識しています。但し、円高等によって、コストを抑制する動向が強くなっています。

掛かる状況下、当社グループの中核事業である技術者派遣事業における稼働率の改善を主因に、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比38億28百万円増収の490億26百万円(前年同期比8.4%増)となりました。連結売上原価は、労務費の増加等を主因に前年同期比2億33百万円増加の363億72百万円(前年同期比0.6%増)、連結販売費及び一般管理費は戦略投資の増加等により前年同期比8億34百万円増加の84億円(前年同期比11.0%増)となりました。この結果、連結営業利益は、前年同期比27億59百万円増益の42億53百万円(前年同期比184.7%増)となりました。

連結経常利益は、派遣事業での雇用調整助成金の受給がなくなったことに伴い助成金収入が減少した為、営業外損益が17億44百万円減少し、前年同期比10億15百万円増益の43億4百万円(前年同期比30.8%増)となりました。

連結四半期純利益は、特別利益の減少及び法人税率引下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取り崩しを含む税金費用の増加により、前年同期比5億9百万円減益の19億73百万円(前年同期比20.5%減)となりました。尚、繰延税金資産の取り崩しの影響は4億81百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業の技術者派遣事業においては、顧客企業の多くが技術開発投資を継続され、前期に引き続き堅調に成約を進めることができた為、当社単体の稼働率(全体)は前年同期の83.2%から92.2%へ大幅に改善しました。これを主因に、派遣事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比38億63百万円増収の468億2百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

また、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比28億21百万円増益の41億24百万円(前年同期比216.4%増)となりました。

②エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比98百万円減収の21億46百万円(前年同期比4.3%減)となり、営業利益は78百万円減益の69百万円(前年同期比53.1%減)となりました。

株式会社メイテックCAEは、震災の影響による受注減もあり減収となりましたが黒字を維持しました。アポロ技研グループは受注減や貸倒費用計上により、営業損失となりました。

③グローバル事業

グローバル事業は、中国で教育事業及び人材紹介事業を行っています。

教育事業を規模に適した人材育成体制へ移行する等の取り組みにより、グローバル事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比48百万円減収の19百万円(前年同期比71.1%減)となり、営業損失は前年同期比4百万円減益の49百万円となりました。

④紹介事業

紹介事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

紹介事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比89百万円増収の4億16百万円（前年同期比27.4%増）、営業利益は前年同期比22百万円増益の1億4百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

株式会社メイテックネクストは、取扱求人案件数増加により、増収増益となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比で18億4百万円減少し、539億9百万円（前連結会計年度末比3.2%減）となりました。これは、前連結会計年度末比で雇用調整助成金の未収入金の減少及び繰延税金資産の取り崩し等による流動資産の減少6億31百万円と減価償却及び繰延税金資産の取り崩し等による固定資産の減少11億73百万円が要因です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で17億31百万円減少し、168億88百万円（前連結会計年度末比9.3%減）となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で21億51百万円減少した事が主因です。

なお、流動負債の減少は、賞与支給による賞与引当金の減少及び納税による未払法人税や未払消費税の減少等が主因です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で72百万円減少し、370億21百万円（前連結会計年度末比0.1%減）となりました。これは、当第3四半期連結累計期間の経営成績の結果に伴う増加の影響が、前連結会計年度の期末配当金の支払及び当連結会計年度の中間配当金の支払による減少の影響で相殺されたことが主因です。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,100,000	35,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	35,100,000	35,100,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	35,100,000	—	16,825,881	—	4,210,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,975,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 33,019,200	330,192	—
単元未満株式	普通株式 105,200	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	35,100,000	—	—
総株主の議決権	—	330,192	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通 二丁目20番地1	1,975,600	—	1,975,600	5.6
計	—	1,975,600	—	1,975,600	5.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,999,127	24,051,594
受取手形及び売掛金	10,245,458	9,650,814
仕掛品	197,221	603,386
その他	3,239,075	2,740,022
貸倒引当金	△19,760	△15,926
流動資産合計	37,661,122	37,029,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,653,630	7,392,018
その他（純額）	4,035,116	3,965,883
有形固定資産合計	11,688,746	11,357,902
無形固定資産		
その他	2,001,048	1,568,453
無形固定資産合計	2,001,048	1,568,453
投資その他の資産		
その他	4,489,459	4,059,622
貸倒引当金	△125,911	△105,881
投資その他の資産合計	4,363,548	3,953,741
固定資産合計	18,053,342	16,880,097
資産合計	55,714,465	53,909,988
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,172	126,319
未払費用	5,957,551	2,625,012
未払法人税等	1,731,516	941,789
役員賞与引当金	—	40,000
賞与引当金	—	1,991,333
その他	2,158,831	2,140,237
流動負債合計	10,016,072	7,864,692
固定負債		
退職給付引当金	8,452,309	8,904,781
その他	151,523	118,621
固定負債合計	8,603,833	9,023,402
負債合計	18,619,905	16,888,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	14,451,367	14,451,367
利益剰余金	12,405,944	12,524,346
自己株式	△5,937,434	△5,938,017
株主資本合計	37,745,759	37,863,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,191	△17,293
土地再評価差額金	△883,049	△878,313
為替換算調整勘定	△11,454	△31,630
その他の包括利益累計額合計	△888,312	△927,237
少数株主持分	237,113	85,552
純資産合計	37,094,559	37,021,893
負債純資産合計	55,714,465	53,909,988

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	45,198,230	49,026,251
売上原価	36,139,556	36,372,917
売上総利益	9,058,674	12,653,333
販売費及び一般管理費	7,565,154	8,400,102
営業利益	1,493,519	4,253,231
営業外収益		
受取利息	6,071	4,200
受取配当金	5,041	4,828
助成金収入	1,756,754	17,465
貸倒引当金戻入額	—	20,270
その他	80,970	28,882
営業外収益合計	1,848,837	75,647
営業外費用		
コミットメントフィー	13,203	4,436
投資事業組合運用損	5,993	10,335
為替差損	21,067	3,913
貸倒引当金繰入額	10,989	—
その他	1,670	5,745
営業外費用合計	52,924	24,430
経常利益	3,289,432	4,304,448
特別利益		
投資有価証券売却益	158,121	—
貸倒引当金戻入額	217,005	—
その他	1,176	—
特別利益合計	376,304	—
特別損失		
固定資産売却損	—	6
固定資産除却損	8,555	1,171
減損損失	6,684	291
賃貸借契約解約損	—	1,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,751	—
その他	9,326	—
特別損失合計	101,317	3,344
税金等調整前四半期純利益	3,564,418	4,301,104
法人税等合計	1,055,730	2,338,995
少数株主損益調整前四半期純利益	2,508,688	1,962,109
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	25,757	△11,254
四半期純利益	2,482,931	1,973,363

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,508,688	1,962,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,127	△25,931
土地再評価差額金	—	4,736
為替換算調整勘定	△9,979	△2,527
その他の包括利益合計	△26,106	△23,723
四半期包括利益	2,482,582	1,938,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,459,505	1,949,611
少数株主に係る四半期包括利益	23,076	△11,225

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(賞与引当金)	
社員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	
当社は従来、未払費用で計上しておりました賞与支給額について、人事制度の一部改定に伴い、賞与支給額の算定方法が変更となり、賞与支給額に未確定のものが含まれることとなったため、賞与引当金として計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,002,355千円	951,447千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	910,930	27.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	960,610	29.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	
売上高					
外部顧客への売上高	42,907,452	1,895,682	68,642	326,451	45,198,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,875	349,116	—	543	381,534
計	42,939,327	2,244,798	68,642	326,994	45,579,764
セグメント利益又は損失(△)	1,303,316	147,668	△44,468	82,899	1,489,415

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,489,415
セグメント間取引消去	4,104
四半期連結損益計算書の営業利益	1,493,519

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業(注)	
売上高					
外部顧客への売上高	46,762,322	1,843,895	19,764	400,268	49,026,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,228	302,376	30	16,499	359,134
計	46,802,550	2,146,272	19,795	416,767	49,385,386
セグメント利益又は損失(△)	4,124,327	69,198	△49,370	104,970	4,249,127

(注) 当連結会計年度より、事業名称をキャリアサポート事業から紹介事業に変更しております。なお、この変更による報告セグメントの変更等はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,249,127
セグメント間取引消去	4,104
四半期連結損益計算書の営業利益	4,253,231

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	74円89銭	59円57銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	2,482,931	1,973,363
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	2,482,931	1,973,363
普通株式の期中平均株式数（千株）	33,150	33,124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日)

(自己株式の取得)

当社は平成24年2月7日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

なお、自己株式の取得に係る事項は、次のとおりであります。

(1) 自己株式の取得を行う理由

利益配分の基本方針に従い、前期末時点の連結キャッシュ・ポジションが、月商3ヶ月分を上回り、特に大型の資金需要も予定されていないため、平成23年5月12日にお知らせした自己株式の取得予定のとおり、7億円を上限に平成24年3月期中の自己株式の取得を実行するものです。

※平成23年5月12日公表の利益配分の基本方針における自己株式取得の考え方は以下の通りです。

自己株式の取得については、前期末時点の連結キャッシュ・ポジションが月商3ヶ月分を上回り、大型の資金需要が予定されていない場合に、月商3ヶ月分を上回る資金を取得原資とし、総還元性向を勘案して実施いたします。

(2) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数 540,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.6%)

(4) 株式の取得価額の総額 7億円 (上限)

(5) 取得期間 平成24年2月8日～平成24年3月22日

(6) 取得方法 信託方式による市場買付

2 【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 960,610千円

(ロ) 1株当たりの金額 29円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月30日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社メイテック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。